

家計の金融資産構成の地域差について

1. 2024年1月から新しいNISA制度が開始され、非課税保有限度額の引上げや年間投資枠の拡充措置等により、貯蓄から投資へのシフトが一層進むことが期待されている。本稿では、2014年のNISA制度導入以降、制度の利用状況がどのように変化してきているか概観するとともに、家計の金融資産構成(特に有価証券比率)の変化にどのような地域差があるか確認してみたい。
2. NISA制度普及率(NISA口座数/人口)を年代別にみると、直近(2023年9月末時点)では30歳代で26.4%と最も高く、次いで40歳代、50歳代、60歳代と20%程の水準で続く。近年では、特に20~40歳代でNISA口座数が増加しており、普及率は2019年の50歳代>40歳代>30歳代から、2023年には30歳代>40歳代>50歳代へ逆転した(図1)。従来のNISA制度では、一般NISAとつみたてNISAの選択制¹となっているが、20~40歳代ではつみたてNISAを選択する割合の方が大きく、その傾向は若年層ほど顕著である。NISA1口座あたりの月平均買付額の年代別特徴をみると、20歳代から60歳代まで、年代が上がるごとに徐々に増加していることがわかる。また、どの年代でも2019年から2023年にかけて増加している(図2)。
3. 次に、家計調査のデータから、家計の金融資産額とその構成について、特に有価証券比率に注目して地域差をみってみる。2022年の2人以上の世帯当たりの平均金融資産額は、愛知県、兵庫県、神奈川県、埼玉県などで高くなっている(図3)。これらの地域の金融資産構成をみると、有価証券のシェアが全国平均を上回り、高いことがわかる(図4)。都道府県別に資産構成を10年前と比べると、全国的に定期性預貯金のシェアが低下し、有価証券のシェアが上昇する傾向がみられるが、これらの地域においては特に、そうした傾向が顕著であることがわかる(図5、図6)。10年前に比べ、株価が上がっている影響²により有価証券の資産価値が上昇している影響も含まれるが、平均金融資産額の高い地域ほど、投資へのリスクテイクが可能となり、貯蓄から投資に資産構成を変化させていると考えられる。
4. NISA利用状況を調査した民間のアンケート³では、「投資経験あり」と答えた人の割合が、関東で20.2%と最も高く、最も低かった東北の15.9%とは4%ポイント程度の差がみられた。こうした家計の金融資産構成や投資意欲の地域差は、資産の値上がりや資産からの収益の分配などを通じて、投資は預貯金よりも利益を得られる可能性が高いことから、長期的に資産額の地域差を拡大させる可能性がある。家計の安定的な資産形成と資産所得の全国的な拡大に向けて、NISA制度の周知啓発や地域における金融リテラシーの向上に向けた取組みにより、貯蓄から投資の流れが相対的に遅れている地域でも広がりをもたせようか、今後とも動向をみていく必要がある。

¹ 従来のNISAの非課税保有期間は、一般NISAで5年間(年間投資枠120万円)、つみたてNISAで20年間(年間投資枠40万円)となっている。

² 日経平均株価は、この10年間で13,577.87円(2013年平均)から27,257.79円(2022年平均)に上昇している。

³ NTT データエービック「NISA 制度拡充に対する意向調査」(2023年4月)。

図1 NISA普及率

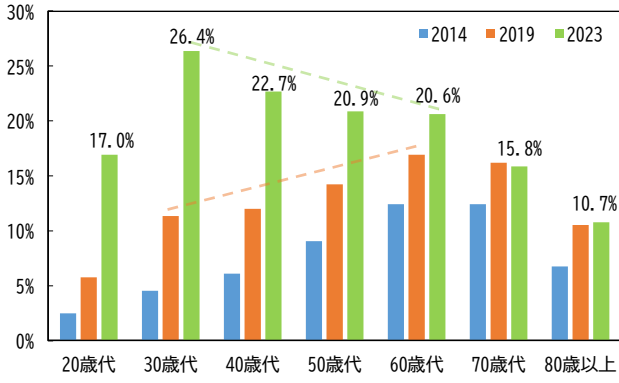


図2 NISA1口座あたりの月平均買付額

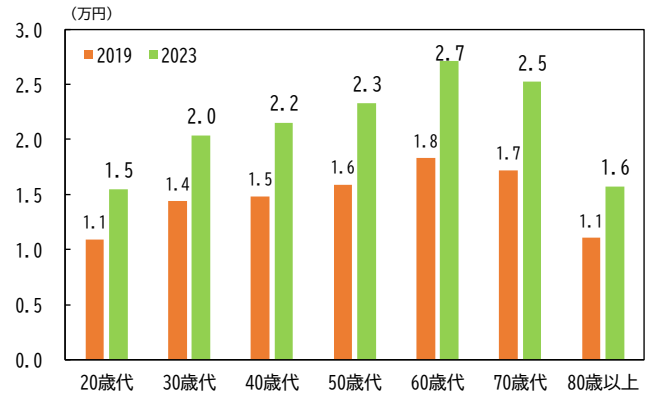


図3 都道府県別 世帯当たり金融資産額(2022)

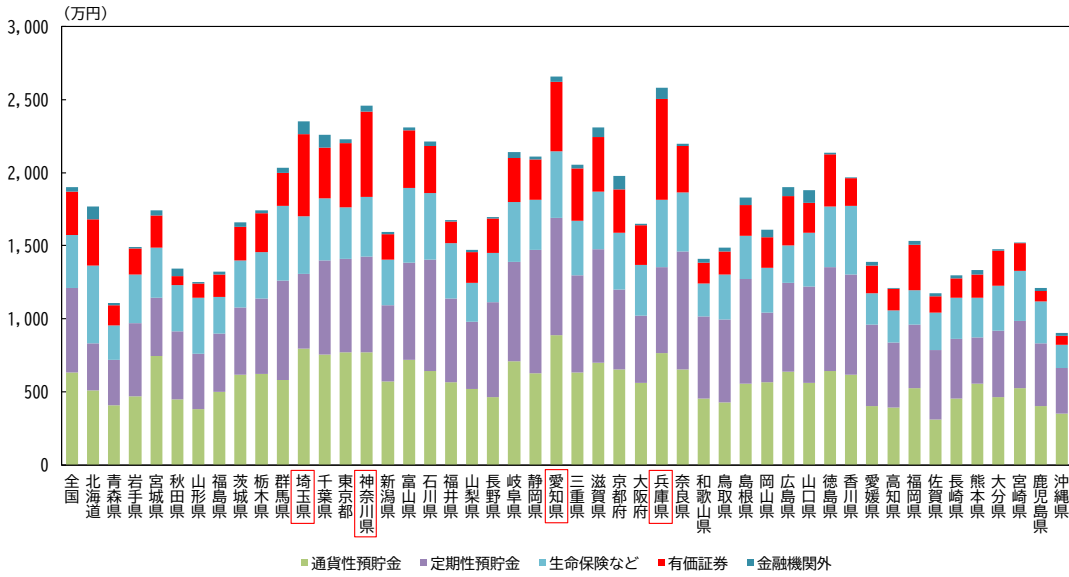


図4 都道府県別 世帯当たり金融資産構成比(2022)

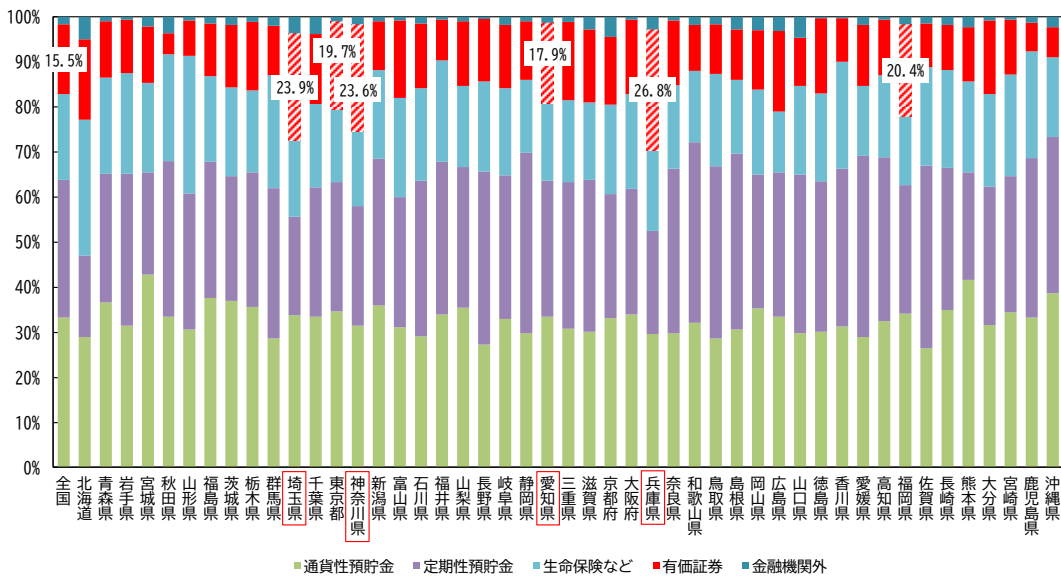


図5 有価証券と定期性預貯金のシェア推移
(世帯当たり平均、2013-2022)

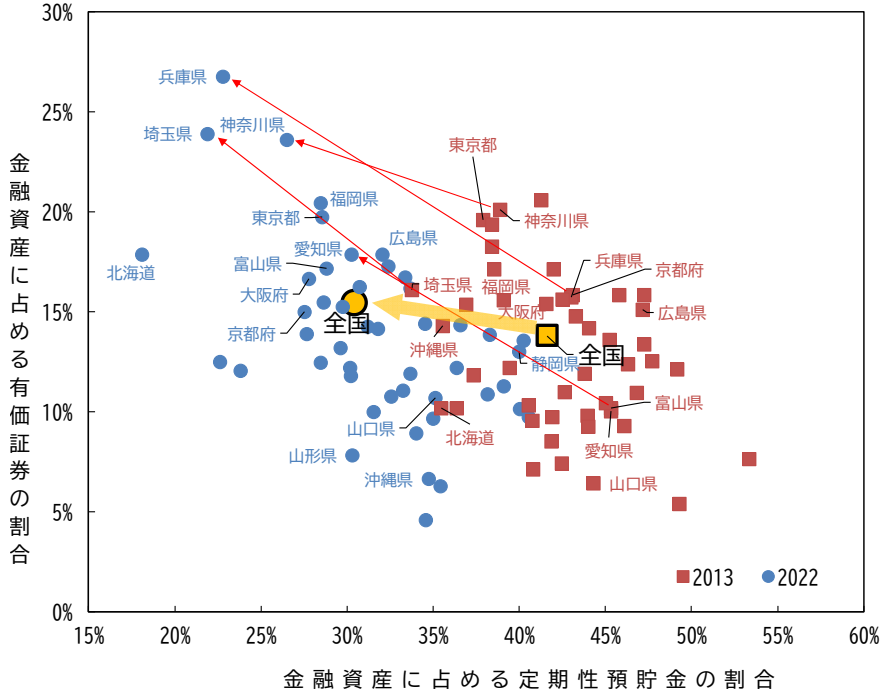


図6 変化額上位10位の都道府県
(2013-2022)

	有価証券 増加額(+)	定期性預貯金 減少額(-)
1位	兵庫県	兵庫県
2位	愛知県	広島県
3位	富山県	京都府
4位	埼玉県	香川県
5位	北海道	茨城県
6位	石川県	神奈川県
7位	徳島県	宮城県
8位	神奈川県	鳥取県
9位	山口県	和歌山県
10位	栃木県	三重県

(備考)

1. 図1～2は、金融庁「NISA・ジュニア NISA 利用状況調査」より作成。2014年は12月末時点。2019年、2023年は9月末時点。一般NISAとつみたてNISAの合計値。
2. 図2は、各年1～9月の月平均。
3. 図3～6は、総務省「家計調査」より作成。各都道府県庁所在地の2人以上世帯平均の値。
4. 図6は、2013年から2022年にかけての各増減額上位10都道府県を取り出したもの。

担当: 参事官(経済財政分析-地域担当)付 内野 秀俊、齋藤 直人

直通: 03-6257-1576

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。